

目次 (令和6年度実施計画書)

※朱書きは新規事業

【施策の大綱2】誰もが笑顔で元気に生活できる村にします

ページ	大綱	分野	事業名	課名
66	2	3-1	健康増進事業	健康保険課
67	2	3-1	がん検診推進事業	健康保険課
68	2	3-1	特定健診・特定保健指導未受診者対策事業（国保）	健康保険課
69	2	3-1	こども医療費助成事業	こども課
70	2	3-2	健康づくり計画	健康保険課
71	2	3-2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康保険課
72	2	3-2	予防接種事業	こども課
73	2	3-3	人間ドック事業（国保）	健康保険課
74	2	3-3	保健事業（国保）	健康保険課
75	2	4-1	生活困窮者支援事業	福祉課
76	2	4-1	中城村社会福祉協議会運営補助事業	福祉課
77	2	4-1	中城村民生委員児童委員協議会補助金事業	福祉課
78	2	4-1	中城村地域福祉推進計画等策定業務	福祉課
79	2	4-1	子どもの貧困緊急対策事業	こども課
80	2	4-2	養護老人ホーム等措置事業	福祉課
81	2	4-2	敬老関連事業	福祉課
82	2	4-2	中城村高齢者保健福祉計画	福祉課
83	2	4-2	地域支援事業（介護予防・総合事業）	福祉課
84	2	4-2	地域支援事業（包括的支援事業）	福祉課
85	2	4-2	地域支援事業（社会保障充実分）	福祉課
86	2	4-2	地域支援事業（任意事業）	福祉課
87	2	4-3	自立支援医療給付事業	福祉課
88	2	4-3	重度心身障害者（児）医療費助成事業	福祉課
89	2	4-3	障害福祉サービス等給付事業（自立支援給付・障害児通所）	福祉課
90	2	4-3	地域生活支援事業	福祉課

目次 (令和6年度実施計画書)

※朱書きは新規事業

【施策の大綱2】誰もが笑顔で元気に生活できる村にします

ページ	大綱	分野	事業名	課名
91	2	4-3	障害児者認定調査調査委託事業	福祉課
92	2	4-3	中城村第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画	福祉課
93	2	5-1	生涯学習講座	生涯学習課
94	2	5-1	社会教育団体育成事業	生涯学習課
95	2	5-1	人材育成事業	生涯学習課
96	2	5-1	<u>生涯学習フェスティバル</u>	生涯学習課
97	2	5-3	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
98	2	7-1	中城村青少年平和学習交流団派遣事業	企画課
99	2	7-1	中城村中学生平和体験学習事業	企画課
100	2	7-1	村慰霊祭事業	福祉課

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		健康増進事業											
令和5年度 事業費	16,361	千円	令和6年度 事業費	16,361	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	49,083	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業（健康診査・保健指導・がん検診など）などを実施する。令和元年度より歯周疾患検診も実施。さらに、村独自の「40歳記念総合がん検診」「アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査」により、村民の健康増進を図る。			施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				健康保険課			
			基本施策		③健康に暮らすことができる村をつくります				担当係	健康増進係		
			分野		3-1 保健事業の充実				担当名	比嘉		
			その他関係施策						内線番号	161		
事業期間			令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果					
<p>村民の健康増進を図る上で、健康管理と適切な医療の保持を図り、疾病予防、早期発見、早期治療へ繋げる必要がある。全国的にがんや糖尿病、高血圧、心疾患などに代表される生活習慣病や肥満は増加傾向にあり、健康相談・支援に携わる保健師の体制強化や、健(検)診受診者の増加に伴う財源確保が課題である。また、受診率向上に向けた取組や個人負担の軽減及び委託料の見直し等の検討が必要となる。</p>			<p>健康診査、健康相談・指導などを実施し、若い時からの健康づくりと糖尿病などの生活習慣病の予防、早期発見、早期治療へと繋げる。 各種健(検)診等受診率：【R4実績】健康診査191人 子宮がん検診650人 乳がん検診433人 アミノインデックスがんスクリーニング検査6人 40歳記念総合がん検診34人 歯周疾患検診98人 健康相談14回92人</p>					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	420	会計年度任用職員	報酬	420	会計年度任用職員	報酬	420	会計年度任用職員
共済費	70	雇用保険、社会保険料等	共済費	70	雇用保険、社会保険料等	共済費	70	雇用保険、社会保険料等
旅費	9	通勤手当	旅費	9	通勤手当	旅費	9	通勤手当
需用費	1,218	消耗品費、印刷製本費	需用費	1,218	消耗品費、印刷製本費	需用費	1,218	消耗品費、印刷製本費
食糧費	3	健診用水他	食糧費	3	健診用水他	食糧費	3	健診用水他
医薬材料費	10	医薬品	医薬材料費	10	医薬品	医薬材料費	10	医薬品
委託料	14,480	健康診査、がん検診	委託料	14,480	健康診査、がん検診	委託料	14,480	健康診査、がん検診
扶助費	151	がん検査助成費	扶助費	151	がん検査助成費	扶助費	151	がん検査助成費
合計	16,361		合計	16,361		合計	16,361	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	健康増進事業費補助金	611	千円 3.7%	県補助金名	健康増進事業費補助金	611	千円 3.7%	県補助金名	健康増進事業費補助金	611	千円 3.7%
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		15,750	千円 96.3%	一般財源		15,750	千円 96.3%	一般財源		15,750	千円 96.3%

令和6年度目標 (KPI等)	健康診査：200人 40歳記念総合がん検診：50人 歯周疾患検診：100人	令和6年度 との相違点	前年度の目標を継続し、課題があれば改善を図る。	令和7年度 との相違点	R7年度の目標を継続し、課題があれば改善を図る。
今後の展開	各種健(検)診の実施に際し、国の指針に沿った実施体制の確保を図る。また、生活習慣病予防に繋がるよう受診率の向上に努める。	目標	健康診査、健康相談・指導などを行うことで、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療へと繋げる。	目標	健康診査、健康相談・指導などを行うことで、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療へと繋げる。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 がん検診推進事業													
令和5年度 事業費	2,744	千円	令和6年度 事業費	2,744	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	8,232	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
対象年齢の方に子宮頸がん及び乳がん、大腸がんの無料検診対象者として受診券を送付し、検診受診の動機づけとして受診促進を行うとともに、正しい健康意識の普及啓発、健康保持及び増進を図る。 【無料検診対象者】 ・子宮頸がん：21歳 ・乳がん：41歳 ・大腸がん：41歳・46歳・51歳・56歳・61歳の男女			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課			
			基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま						担当係	健康増進係		
			分野	3-1 保健事業の充実						担当名	比嘉		
			その他関係施策							内線番号	161		
			事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
本村の死亡原因の上位であるがんを減少させるため、一定年齢の方へ検診受診の動機づけを行い、検診の重要性の認識と受診率の向上を図る必要がある。しかしながら、例年受診率が低い状況にあり、効果的な受診勧奨や受診環境の整備等、受診率向上に向けた継続的な取組が不可欠である。また、精検受診の有無について、未受診・未把握の判別がつかず課題となっている。					各種がん検診を実施し、がん予防、早期発見、適切な治療へ繋げるとともに、正しい健康意識の普及啓発および健康増進を図る。 【R4がん検診受診率】 子宮がん 5.7% 乳がん 7.8% 大腸がん 3.0%				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	48	謝礼金	報償費	48	謝礼金	報償費	48	謝礼金
役務費	1,786	通信運搬費	役務費	1,786	通信運搬費	役務費	1,786	通信運搬費
委託料	910	健診推進事業・システム	委託料	910	健診推進事業・システム	委託料	910	健診推進事業・システム
合計	2,744		合計	2,744		合計	2,744	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	がん検診推進事業負担金	516	千円 18.8%	県補助金名	がん検診推進事業負担金	516	千円 18.8%	県補助金名	がん検診推進事業負担金	516	千円 18.8%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他()			千円	その他()			千円	その他()			千円
一般財源		2,228	千円 81.2%	一般財源		2,228	千円 81.2%	一般財源		2,228	千円 81.2%

令和6年度目標 (KPI等)	【受診率】 子宮がん10% 乳がん10% 大腸がん7%	令和6年度との相違点	前年度の課題を確認し、改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度の課題を確認し、改善を図る。
今後の展開	がん予防、早期発見、早期治療へ繋げるため、制度の周知・広報及び受診勧奨を図る。	目標	前年度の目標を維持し、効果的な受診勧奨や受診環境の整備に努める。	目標	前年度の目標を維持し、効果的な受診勧奨や受診環境の整備に努める。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 特定健診・特定保健指導未受診者対策事業（国保）													
令和5年度 事業費	24,023	千円	令和6年度 事業費	24,023	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	72,069	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課	
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、疾病の防止や早期発見をはじめとした健康づくり対策として、国民健康保険加入者の40歳から74歳を対象に特定健診（無料）及び特定保健指導を実施し、村民の健康増進を図る。			施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				健康保険課	
			基本施策		③健康に暮らすことができる村をつくります				担当係	健康増進係
			分野		3-1 保健事業の充実				担当名	池宮城
			その他関係施策		健康中城21・第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画				内線番号	161
			事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年				積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果		
病気に占める生活習慣病の割合が増加している中で、特定健診及び特定保健指導を行い、生活改善、疾病予防、早期発見へと繋げる必要がある。本村の特定健診受診率はR4 41.5%（速報値）となっており、戦略的に受診率を向上させるための体制・環境整備が必要である。			特定健診を実施し、生活習慣を改善するための保健指導を行うことで、生活習慣に起因する糖尿病等の疾病を予防、早期発見へと繋げることにより、村民の健康増進、医療費の抑制が図れる。 (R4 特定健診受診率 41.5% 速報値) (R4 特定保健指導率 50.3% 速報値)		

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	5,543	保健師など会計年度職員	報酬	5,543	保健師など会計年度職員	報酬	5,543	保健師など会計年度職員
共済費	1,362	社保、雇用保険	共済費	1,362	社保、雇用保険	共済費	1,362	社保、雇用保険
報償費	132	推進員謝礼金	報償費	132	推進員謝礼金	報償費	132	推進員謝礼金
需用費	651	消耗品、印刷製本費	需用費	651	消耗品、印刷製本費	需用費	651	消耗品、印刷製本費
役務費	430	健診通知費等	役務費	430	健診通知費等	役務費	430	健診通知費等
委託料	15,025	健診費用・電算処理	委託料	15,025	健診費用・電算処理	委託料	15,025	健診費用・電算処理
使用料及び賃借料	171	保健指導タブレット	使用料及び賃借料	171	保健指導タブレット	使用料及び賃借料	171	保健指導タブレット
負担金補助及び交付金	709	業務負担金	負担金補助及び交付金	709	業務負担金	負担金補助及び交付金	709	業務負担金
合計	24,023		合計	24,023		合計	24,023	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	保険給付費等交付金（特別交付金）	21,253	千円 88.5%	県補助金名	保険給付費等交付金（特別交付金）	21,253	千円 88.5%	県補助金名	保険給付費等交付金（特別交付金）	21,253	千円 88.5%
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源		2,770	千円 11.5%	一般財源		2,770	千円 11.5%	一般財源		2,770	千円 11.5%

令和6年度目標 (KPI等)	受診率60%・保健指導率60%	令和6年度 との相違点	令和6年度の目標を継続し、改善点等あれば対応を図る。健診日の設定やインセンティブ内容の検討。	令和7年度 との相違点	令和6年度の目標を継続し、改善点等あれば対応を図る。保健指導の充実（休日指導日の設定等）を検討する。
今後の展開	不定期受診者や健診未経験者を連続受診者（リピーター）に移行させ受診率の向上を図る。	目標	受診率60%・保健指導率60%	目標	受診率60%・保健指導率60%

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 こども医療費助成事業													
令和5年度 事業費	99,943	千円	令和6年度 事業費	136,907	千円	対前年度 増減額	36,964	千円	総事業費 (令和6～8年度)	410,721	千円	事業区分	継続事業

事業概要 出生した日または中城村内に住み始めた日から18歳に達した日以降の最初の3月31日まで、もしくは転出するまでの通院・入院に関する医療費を助成する。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					こども課			
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま					担当係	子育て支援係		
	分野	3-1 保健事業の充実					担当名	比嘉有香		
	その他関係施策						内線番号	182		
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
傷病の多い年齢の子どもが医療の受けやすい環境を整備することで傷病の早期治療を促進し、子どもの健全な発達等を図るために必要な事業となっている。しかし、医療費が無料であることから、病院診察を安易に考えて頻回に受けることで過剰に検査・投薬が行われることになれば医療費の適正な利用とは言えない。医療費の適正化を図るための情報発信や、対策を講じることを検討していくべきである。					傷病の多い年齢の子どもが医療の受けやすい環境を整備することで傷病の早期治療を促進し、子どもの健全な発達等を期待できる。保護者の経済的負担が軽減されることで少子化対策の一端を担うことができる。 R4年度 助成実績（現物）3,349,741件 89,151,118円（償還）950件 3,349,741円				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	66	受給資格者証等	需用費	66	受給資格者証等	需用費	66	受給資格者証等
役務費	31	高額療養費申請通知等	役務費	31	高額療養費申請通知等	役務費	31	高額療養費申請通知等
役務費	3,171	事務手数料	役務費	3,171	事務手数料	役務費	3,171	事務手数料
扶助費	133,639	こども医療費助成費	扶助費	133,639	こども医療費助成費	扶助費	133,639	こども医療費助成費
合計	136,907		合計	136,907		合計	136,907	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	こども医療費助成県補助金	60,004	千円 43.8%	県補助金名	こども医療費助成県補助金	60,004	千円 43.8%	県補助金名	こども医療費助成県補助金	60,004	千円 43.8%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他()			千円	その他()			千円	その他()			千円
一般財源		76,903	千円 56.2%	一般財源		76,903	千円 56.2%	一般財源		76,903	千円 56.2%

令和6年度目標 (KPI等)	ホームページの更新作業により、こども医療費助成事業をさらに細かく周知する。(ホームページの更新1回)	令和6年度との相違点	令和5年度の目標を継続し、改善があればそれに応じた対応を図る。	令和7年度との相違点	令和5年度の課題を確認し、改善があれば対応を図る。
今後の展開	令和4年度よりこれまで母子父子医療費助成対象者だった者も新たに助成対象としたため、制度内容の変更の周知を図る。	目標	制度とその適正利用の周知	目標	制度とその適正利用の周知

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	健康づくり計画									
-----	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度 事業費	493	千円	令和6年度 事業費	493	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	1,727	千円	事業区分	継続事業
--------------	-----	----	--------------	-----	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
(1)健康生活推進員の育成・活動：健康に関する知識・技能を身に付け、住民へ正しい情報を発信できるよう支援する。 (2)いっぺーまーさん栄養教室：調理実習と合わせ栄養講話を実施 (3)ふれあい出前栄養講座：フレイル予防など高齢者を対象に健康教育を実施			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課	
			基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま						担当係	健康増進係
			分野	3-2 健康づくりの推進						担当名	江田
			その他関係施策	健康中城21						内線番号	162
			事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料

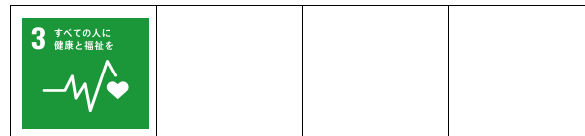
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
村民が健やかに生活できるよう、食生活の見直し・健康意識への啓発活動に取り組む必要がある。イベント等で健康相談ブースを設けるなど村民への啓発活動の場を増やす必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施に至っておらず、今後実施方法について検討が必要である。					生活習慣病予防など知識の普及により、壮年期からの健康の保持増進、健康寿命延伸を図る。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	324	推進員謝礼金、講師料	報償費	384	推進員謝礼金、講師料	報償費	384	推進員謝礼金、講師料
需用費	72	消耗品、実習材料費	需用費	122	消耗品、実習材料費	需用費	122	消耗品、実習材料費
役務費	97	通信運搬費、保険料	役務費	111	通信運搬費、保険料	役務費	111	通信運搬費、保険料
合計	493		合計	617		合計	617	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%	
保険努力支援(事業費連動分)	45	千円	9.1%			千円					千円			
県補助金名		千円				千円					千円			
地方債		千円				千円					千円			
その他()		千円				千円					千円			
一般財源	448	千円	90.9%		一般財源	617	千円	100.0%		一般財源	617	千円	100.0%	

令和6年度目標(KPI等)	栄養教室：35人 栄養講話：9ヵ所	令和6年度との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	イベント等で健康相談ブースを設けるなど村民への啓発活動の場を増やす。	目標	栄養教室：37人 栄養講話：11ヵ所	目標	栄養教室：40人 栄養講話：13ヵ所

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業												
令和5年度事業費	9,273	千円	令和6年度事業費	10,094	千円	対前年度増減額	821	千円	総事業費(令和6～8年度)	30,282	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課	
年齢が75歳に到達すると、それまでの国民健康保険制度や社会保険制度から後期高齢者医療制度へ移行する結果、これまでの健康診査の結果や保健事業が途切れてしまい、継続的な支援ができないことが課題であった。このような課題を解消するため、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高齢者が可能な限り、自立した生活と社会参加ができるよう目指す。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					健康保険課	
			基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくります					担当係	健康増進係
			分野	3-2 健康づくりの推進					担当名	比嘉
			その他関係施策						内線番号	161
事業期間			令和	年	～	令和	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果					
<p>本村の介護認定率は県平均より高く、今後、高齢化が進展していく中、健康保持・増進及び健康寿命の延伸を図りながら、重症化予防、医療費・介護費の適正化を図っていくことが必要である。現在、各担当（介護予防・医療保険・健康増進）が別であることから、関係部署との連携体制の構築が重要となる。また、事業に携わる保健師の体制強化や財源確保が課題である。</p>			<p>効果的な保健事業を実施することにより、健康保持・増進を図り、医療費の適正化、要介護認定率の低下や介護給付費の減少へと繋げる。</p>					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,568	会計年度任用職員	報酬	2,568	会計年度任用職員	報酬	2,568	会計年度任用職員
給料	3,606	職員給	給料	3,606	職員給	給料	3,606	職員給
職員手当	1,994	正職員・会計年度任用職員	職員手当	1,994	正職員・会計年度任用職員	職員手当	1,994	正職員・会計年度任用職員
共済費	1,462	正職員・会計年度任用職員	共済費	1,462	正職員・会計年度任用職員	共済費	1,462	正職員・会計年度任用職員
旅費	86	通勤手当	旅費	86	通勤手当	旅費	86	通勤手当
需用費	61	消耗品、燃料費、実習材料費	需用費	61	消耗品、燃料費、実習材料費	需用費	61	消耗品、燃料費、実習材料費
使用料及び賃借料	317	車両使用料	使用料及び賃借料	317	車両使用料	使用料及び賃借料	317	車両使用料
合計	10,094		合計	10,094		合計	10,094	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円	
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他（ ）	一体的実施特別調整交付金	9,663	千円	95.7%	その他（ ）	一体的実施特別調整交付金	9,663	千円	95.7%	その他（ ）	一体的実施特別調整交付金	9,663	千円	95.7%
一般財源		431	千円	4.3%	一般財源		431	千円	4.3%	一般財源		431	千円	4.3%

令和6年度目標 (KPI等)	健康状態不明者の把握 関係部署等との連携・情報共有	令和6年度との相違点	前年度の課題を確認し、改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度の課題を確認し、改善を図る。
今後の展開	フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげることにより、疾病予防・重症化予防の促進および健康寿命の延伸を図る。	目標	健康不明者の把握に努め、高齢者の特性に合わせた保健事業を実施する。	目標	健康不明者の把握に努め、高齢者の特性に合わせた保健事業を実施する。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		予防接種事業									
令和5年度事業費	88,595千円	令和6年度事業費	93,609千円	対前年度増減額	5,014千円	総事業費(令和6~8年度)	274,657千円	事業区分	継続事業		

事業概要 予防接種法第1条に基づき、村民の健康を守るために、伝染の恐れがある疾病の発症及びまん延を予防する定期接種として定められた各種予防接種（DPT-IPV、MR等）を実施する。さらに村独自のおたふくかぜ予防接種についても支援を行い、村民の健康保持の対策を強化する。	第五次総合計画での位置付け							担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					こども課		
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま					担当係	子育て支援係	
	分野	3-2 健康づくりの推進					担当名	比嘉有香	
	その他関係施策						内線番号	182	
事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
市町村は予防接種事業の実施主体であり、予防接種法第25条によって予防接種等に要する費用を支弁するとされている。また、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図るために必要な事業となっている。疾病の発生及びまん延を予防するためには、接種率の維持及び向上が必要であり、法改正についても随時行われるため、予防接種に関する情報や必要性の周知が課題である。さらに、接種対象者人口が増加する中において、接種費用が増加しており予算の確保も課題となっている。DX化による住民の利便性向上と人件費・印刷製本費の削減のため、導入市町村の動向も注視しながら予診票のデジタル化を推進することを視野に準備していく。				伝染病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図った。 【R4実績：接種率】 DT：67.89% 4混：97.35% MR：83.38% BCG：94.07% 日脳：85.62% Hib：93.63% 小肺：95.56% 水痘：63.19% B肝：99.43% おたふく：71.07% 高齢者肺炎球菌：114人 高齢者インフルエンザ：2015人 風しん抗体検査：111人 風しん抗体陰性者の予防接種数：33人			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	60	予防接種健康被害調査委員	報酬	60	予防接種健康被害調査委員	報酬	60	予防接種健康被害調査委員
需用費	19	消耗品・図書購入費	需用費	19	消耗品・図書購入費	需用費	19	消耗品・図書購入費
需用費	446	予診票・予防接種用封筒	需用費	306	予診票・予防接種用封筒	需用費	306	予診票・予防接種用封筒
役務費	800	手数料・通信運搬費	役務費	539	個別通知・勸奨費	役務費	539	個別通知・勸奨費
委託料	91,084	接種費用	委託料	86,485	接種費用	委託料	86,485	接種費用
委託料	572	システム改修費	委託料	395	償還払い（接種費用）	委託料	395	償還払い（接種費用）
委託料	150	電算委託料	委託料	2,200	デジタル予診票システム導入費	使用料	1,620	デジタル予診票システム利用料
扶助費	478	償還払い等	使用料	1,620	デジタル予診票システム利用料			
合計	93,609		合計	91,624		合計	89,424	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	感染症予防事業費等国庫補助金	1,102千円	1.2%	国庫補助金名	デジタル田園都市国家構想交付金	1,910千円	2.1%	国庫補助金名	デジタル田園都市国家構想交付金	810千円	0.9%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		92,507千円	98.8%	一般財源		89,714千円	97.9%	一般財源		88,614千円	99.1%

令和6年度目標 (KPI等)	年度内にホームページの更新を1回行い、新しい予防接種情報について更新する。	令和6年度との相違点	令和7年度末までにシステム標準化が完了し、自治体におけるDX化がさらに加速度を増すことを想定して、デジタル予診票システムを導入する。これにより、将来的な人件費と印刷費の削減可能となること予想され、かかるコストも最終的には回収され、住民満足度の向上をも見込んでいる。	令和7年度との相違点	デジタル予診票システムの周知の浸透させ、利用率を向上させるため、周知のためのホームページの更新、出生時や健診時のチラシ等配布等を強化する。
今後の展開	個別通知による未受診者への接種勧奨、ホームページ等を活用した情報の周知。	目標	各種予防接種を行うことで、感染の恐れがある疾病の予防及びまん延を未然に防止し、村民の健康増進につなげる。	目標	各種予防接種を行うことで、感染の恐れがある疾病の予防及びまん延を未然に防止し、村民の健康増進につなげる。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		人間ドック事業（国保）									
令和5年度 事業費	6,402千円	令和6年度 事業費	6,402千円	対前年度 増減額	0千円	総事業費 (令和6～8年度)	19,206千円	事業区分	継続事業		

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課							
国民健康保険加入者の40歳から74歳に対し、特定健診の項目以外の胃及び腹部超音波、眼科などの詳細な検査が行われる人間ドック受診費用の一部を助成することにより、生活習慣病等の早期発見により村民の健康管理、健康保持の増進を図る。				施策の大綱				健康保険課							
				基本施策				2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				担当係		健康増進係	
				分野				③健康に暮らすことができる村をつくります				担当名		池宮城	
				その他関係施策				3-3 国民健康保険の充実				内線番号		161	
事業期間				令和 6 年 ～ 令和 8 年				積算資料							

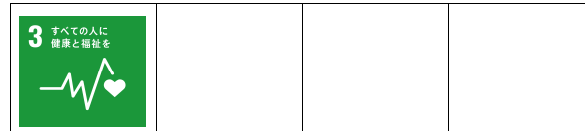
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>病気に占める生活習慣病の割合が増加している中で、特定健診及び特定保健指導を行い、生活改善、疾病の予防、早期発見、早期治療へと繋げる必要がある。また早世死亡予防（65歳未満）のため、若いうちから自分の健康管理を意識づける必要がある。また人間ドックの中で実施するがん検診も、がん指針に沿ったものを実施できるよう医療機関との調整が今後必要である。</p>					<p>特定健診と併用して人間ドックを実施することにより、特定健診以外の検査による疾病の早期発見、早期予防へと繋げる。 (R4実績 411名)</p>				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	6,402	健診費用	委託料	6,402	健診費用	委託料	6,402	健診費用
合計	6,402		合計	6,402		合計	6,402	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		6,402	千円 100.0%	一般財源		6,402	千円 100.0%	一般財源		6,402	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	受診者 600名	令和6年度 との相違点	R6年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。	令和7年度 との相違点	R6年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。
今後の展開	特定健診受診率60%を目標に、人間ドック受診者も増やせるよう周知や委託先等検討する。	目標	受診者 600名	目標	受診者 600名

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		保健事業（国保）									
令和5年度事業費	6,294千円	令和6年度事業費	6,294千円	対前年度増減額	0千円	総事業費（令和6～8年度）	18,882千円	事業区分	継続事業		

事業概要 (1)重症化予防・二次健診 特定健診受診後、要医療者及び治療中断者、生活習慣病コントロール不良者等に対し、重症化予防を目的に保健指導や二次健診を実施する。 (2)重複多剤の点検・指導を実施する。	第五次総合計画での位置付け							担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					健康保険課		
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま					担当係	健康増進係	
	分野	3-3 国民健康保険の充実					担当名	江田	
	その他関係施策	第2期保健事業実施計画（テーマ別計画）第3期特定健康診査等実施計画					内線番号	162	
事業期間	令和6年		～		令和8年		積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本村の医療費上位には、脳血管疾患・循環器疾患があげられ、これらを防ぐには生活習慣病のコントロールが必須であるが、自覚症状がないことから未治療者・治療中断者も多いことが課題である。保健指導の実施や、二次健診により血管病変を早期に自覚させ、治療への意識を高める必要がある。また、医療費の適正化を図るため重複多剤投与者へ保健指導を実施する必要がある。	自らの身体の状態を具体的に把握し、医療費の上位を占める脳血管疾患・虚血性心疾患・糖尿病性腎症の予防意識を持ち、生活習慣改善へつなぐことで、医療費増加の抑制を図る。また、重複多剤投与者に対し、専門職が訪問し保健指導等を行う事により、被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化を図る。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	3,481	会計年度職員報酬	報酬	3,481	会計年度職員報酬	報酬	3,481	会計年度職員報酬
職員手当等	750	期末手当（会計年度任用職	職員手当等	750	期末手当（会計年度任用職	職員手当等	750	期末手当（会計年度任用職
共済費	831	社会保険、雇用保険	共済費	831	社会保険、雇用保険	共済費	831	社会保険、雇用保険
旅費	59	交通費	旅費	59	交通費	旅費	59	交通費
需用費	15	高血圧手帳	需用費	15	高血圧手帳	需用費	15	高血圧手帳
委託料	1,158	二次健診委託料	委託料	1,158	二次健診委託料	委託料	1,158	二次健診委託料
合計	6,294		合計	6,294		合計	6,294	

令和6年度 財源内訳					令和7年度 財源内訳					令和8年度 財源内訳				
国庫補助金名	内容	事業費(千円)	割合		国庫補助金名	内容	事業費(千円)	割合		国庫補助金名	内容	事業費(千円)	割合	
国庫補助金名	保険努力支援（事業費連動分）	4,402	69.9%	千円	国庫補助金名	保険努力支援（事業費連動分）	4,402	69.9%	千円	国庫補助金名	保険努力支援（事業費連動分）	4,402	69.9%	千円
県補助金名	国保交付金（県2号繰入金）	1,882	29.9%	千円	県補助金名	国保交付金（県2号繰入金）	1,882	29.9%	千円	県補助金名	国保交付金（県2号繰入金）	1,882	29.9%	千円
地方債				千円	地方債				千円	地方債				千円
その他（ ）				千円	その他（ ）				千円	その他（ ）				千円
一般財源		10	0.2%	千円	一般財源		10	0.2%	千円	一般財源		10	0.2%	千円

令和6年度目標（KPI等）	医療受診勧奨実施率100% 二次健診：40人 重複服薬指導：5人	令和6年度との相違点	R5年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。	令和7年度との相違点	R5年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。
今後の展開	二次健診対象者を拡充し心電図検査を実施、脳血管疾患・虚血性心疾患の予防につなげる。	目標	医療受診勧奨実施率100% 二次健診：40人 重複服薬指導：5人	目標	医療受診勧奨実施率100% 二次健診：40人 重複服薬指導：5人

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 生活困窮者支援事業		令和5年度 事業費		3,390	千円	令和6年度 事業費		3,390	千円	対前年度 増減額		0	千円	総事業費 (令和6～8年度)		10,170	千円	事業区分		継続事業
----------------------	--	--------------	--	-------	----	--------------	--	-------	----	-------------	--	---	----	-------------------	--	--------	----	------	--	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課											
①ふれあい総合相談所の設置 住民からのあらゆる相談（生活困窮に関する相談の他、人権法律など） に対応できるよう相談所を設置し、相談員を配置する。 ②フードバンク事業 食料品などを募り、援助を必要としている世帯に提供支援を行う。			施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課									
			基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係		社会福祉係							
			分野		4-1 地域福祉の充実						担当名		比嘉渉							
			その他関係施策		第2次中城村地域福祉推進計画						内線番号		151							
事業期間			令和		6		年		～		令和		8		年		積算資料		無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
本事業は、中城村社会福祉協議会に委託して実施している。新型コロナは落ち着いてきたものの、生活困窮者の支援は引き続き重要であり、本事業や生活困窮者支援（国・県）の周知の強化（村広報、社協広報）、パーソナルサポートセンター中部と定期的に個別支援の会議等連携が求められている。また、国の補助金体系の変化に合わせた事業形態の検討を要する。					ふれあい総合相談所における相談は、生活に関することや消費者生活相談、法律相談等多岐にわたっており、生活困窮者の生活に関する悩み等の解決に繋がる。また、フードバンク事業により生活困窮者に対する食料支援に繋がる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,390	中城村社会福祉協議会	委託料	3,390	中城村社会福祉協議会	委託料	3,390	中城村社会福祉協議会
合計	3,390		合計	3,390		合計	3,390	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	生活困窮者支援事業費補助金	1,694	千円	50.0%	国庫補助金名	生活困窮者支援事業費補助金	1,694	千円	50.0%	国庫補助金名	生活困窮者支援事業費補助金	1,694	千円	50.0%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他()			千円		その他()			千円		その他()			千円	
一般財源		1,696	千円	50.0%	一般財源		1,696	千円	50.0%	一般財源		1,696	千円	50.0%

令和6年度目標 (KPI等)	・ふれあい総合相談 相談件数500件/年 ・フードバンク活動 500件/年	令和6年度との相違点	令和6年度の課題を確認、改善を図る。	令和7年度との相違点	令和7年度の課題を把握、改善を図る。
今後の展開	事業の評価・継続実施 ※国の補助金要綱改正があれば、併せて事業見直しを行う。	目標	事業の評価・継続実施 ※国の補助金要綱改正があれば、併せて事業見直しを行う。	目標	事業の評価・継続実施 ※国の補助金要綱改正があれば、併せて事業見直しを行う。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		中城村社会福祉協議会運営補助事業											
令和5年度 事業費	35,820	千円	令和6年度 事業費	36,166	千円	対前年度 増減額	346	千円	総事業費 (令和6～8年度)	109,551	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
ボランティア事業の推進・老人クラブの指導育成、総合相談支援体制の強化、住民による地域づくりの推進、赤い羽根共同募金、地域福祉の充実等、社会福祉活動の推進を目的として組織された中城村社会福祉協議会への支援を目的とする。			施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				福祉課				
			基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります				担当係	介護福祉係			
			分野		4-1 地域福祉の充実				担当名	照屋郁子			
			その他関係施策		第2次中城村地域福祉推進計画				内線番号	155			
事業期間			令和		6	年	～	令和	8	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業や活動に加えて、コロナ禍での緊急小口資金・総合支援資金の窓口として多くの方々の対応をしている。今後も継続して地域福祉の推進を図るため、中城村社会福祉協議会へ補助は必要である。 運営補助金及び高齢者福祉・障害福祉関連の委託事業の適正な執行管理への指導助言。 					地域福祉の充実強化を図り、福祉活動を推進し、支援を必要としている住民の福祉の向上に寄与する。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助金及び交付金	36,166	社会福祉協議会運営補助金	負担金補助金及び交付金	36,516	社会福祉協議会運営補助金	負担金補助金及び交付金	36,869	社会福祉協議会運営補助金
合計	36,166		合計	36,516		合計	36,869	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		36,166	千円 100.0%	一般財源		36,516	千円 100.0%	一般財源		36,869	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	社会福祉法人中城村社会福祉協議会補助金交付要綱(令和3年2月2日中城村訓令第10号)別表に定める事業への助成。経理状況報告(2回)を確認し、執行状況の適正な管理に努める。	令和6年度との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。	令和7年度との相違点	令和6年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	運営補助金の補助率の評価(障害福祉サービス事業収入の運営費への充当状況、人件費の適正執行、等)	目標	運営補助金の補助率の評価(障害福祉サービス事業収入の運営費への充当状況、人件費の適正執行、等)	目標	運営補助金の補助率の評価(障害福祉サービス事業収入の運営費への充当状況、人件費の適正執行、等)

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 中城村民生委員児童委員協議会補助金事業													
令和5年度 事業費	3,313	千円	令和6年度 事業費	3,313	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	9,939	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課					
民生委員児童委員は、安心して暮らしやすい地域社会を作るために活動し、地域住民の身近な相談相手となっている。経済的困窮、虐待、孤立といった社会問題が顕在化し、地域住民の抱える課題も広範多岐にわたる中、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担う民生委員児童委員の役割は一層重要である。民生委員児童委員の活動支援を目的として協議会へ補助する。				施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課			
				基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係		介護福祉係	
				分野		4-1 地域福祉の充実						担当名		照屋郁子	
				その他関係施策		第2次中城村地域福祉推進計画						内線番号		155	
				事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年						積算資料		無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
コロナ禍で住民の抱える問題も広範多岐にわたっており、住民と福祉行政の橋渡しを担う民生委員の役割は重要である。コロナ禍で十分な活動ができていなかったが、今後は活動を再開し適切な支援を行う。また、定員39人中6人欠員の状態で、自治会長が兼任している地域もあり、地域の人材の育成が求められる。協議会との定期的な意見交換の場を設ける必要がある。					高齢者福祉、児童福祉など様々な支援を必要としている方に、適切な支援を行い、村民が必要な時に必要な支援を受けることで、中城村の地域福祉の向上につながる。協議会役員との定期的な協議の場を設けることで、現場の困り感の解消、資質向上が期待できる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	32	推薦委員会委員報酬	報酬	32	推薦委員会委員報酬	報酬	32	推薦委員会委員報酬
負担金補助金及び交付金	3,281	協議会補助金	負担金補助金及び交付金	3,281	協議会補助金	負担金補助金及び交付金	3,281	協議会補助金
合計	3,313		合計	3,313		合計	3,313	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他()		その他()		その他()		その他()		その他()		その他()	
一般財源	3,313	千円	100.0%	一般財源	3,313	千円	100.0%	一般財源	3,313	千円	100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	定数39人の確保	令和6年度 との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。	令和7年度 との相違点	令和6年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	民生委員児童委員の確保	目標	民生委員児童委員39人	目標	民生委員児童委員39人

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	中城村地域福祉推進計画等策定業務												
令和5年度事業費		千円	令和6年度事業費	2,866	千円	対前年度増減額	2,866	千円	総事業費(令和6～8年度)	8,598	千円	事業区分	継続事業

事業概要 令和4～8年度を計画期間とする第2次中城村地域福祉推進計画について、3年目である令和6年度に計画の更なる推進や見直しに向けた中間評価を行う。また、計画最終年度である令和8年度に第3次中城村地域福祉推進計画を策定する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	社会福祉係
	分野	4-1 地域福祉の充実										担当名	比嘉渉
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画										内線番号	151
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題 村民の主体性に基づき、地域特性に応じた地域社会を基盤とした支え合いのしくみを構築するための計画として、令和3年度策定の第2次中城村地域福祉計画について、3年目となる令和6年度は、計画の更なる推進や見直しに向けた中間評価（社協、役場関係課の関連事業の評価）を行う時期となる。また、計画最終年度である令和8年度に第3次中城村地域福祉推進計画を策定する（評価のための村民アンケートの実施も含む）。	事業実施効果 第2次中城村地域福祉推進計画の基本理念「手をとってお互いを思いやる やさしい村 とよむ中城」の実現を目指す。
---	--

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	2,646	計画中間評価 (第2次計画費用の半額目安)	報償費	70	単年度事業評価/1回開催	委託料	5,292	計画策定委託料
			需用費	10	消耗品費			(第2次計画費用と同額目安)
報償費	210	70,000円/回×3回				報償費	350	70,000円/回×5回
需用費	10	消耗品費				需用費	10	消耗品費
合計	2,866		合計	80		合計	5,652	

令和6年度 財源内訳				令和7年度 財源内訳				令和8年度 財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	2,866	千円	100.0%	一般財源	80	千円	100.0%	一般財源	5,652	千円	100.0%

令和6年度目標(KPI等)	第2次計画の中間評価（3年目）	令和6年度との相違点	第2次計画の4年目	令和7年度との相違点	第2次計画の最終年度（5年目） 第3次計画策定 策定委員会の実施
今後の展開	社協及び役場関係課における計画で位置付けた事業の中間評価を行う。	目標	中間評価の内容を反映した計画の推進	目標	計画の見直し・策定

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	子どもの貧困緊急対策事業												
令和5年度事業費	16,049	千円	令和6年度事業費	7,996	千円	対前年度増減額	▲ 8,053	千円	総事業費(令和6～8年度)	23,988	千円	事業区分	継続事業

事業概要 生活困窮世帯等の子ども達が健康で安定した日常生活を送り、その将来が生まれ育った環境によって左右されないように必要な支援へつなげる。子ども支援員を配置し、居場所および関係機関と連携を図り、生活困窮世帯等の子ども達の福祉増進に努める。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										こども課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	子育て支援係
	分野	4-1 地域福祉の充実										担当名	野原
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

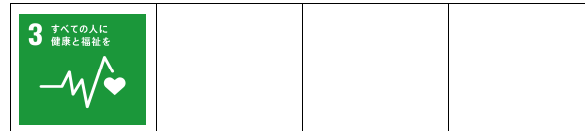
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
子ども支援員の配置を通して、生活困窮世帯等の子ども達の実態を早期に把握し、居場所事業等へつなげることで、貧困の連鎖を防ぎ、世帯の自立を促すことが求められる。多様化する困り感に対応するため、柔軟に対応できるコミュニティを構築し、子ども達が生まれ育った環境に左右されずに生き抜く力を育むことができるよう支援していく必要がある。					生活困窮世帯等の子ども達が安心して過ごせる環境で、自己肯定感を育み、人や社会と関わる力、生活習慣・学習習慣など、自立に向けて生き抜く力を育むことができる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	4,882	支援員	報酬	4,882	支援員	報酬	4,882	支援員
職員手当	1,831	支援員	職員手当	1,831	支援員	職員手当	1,831	支援員
報償費	104	謝礼金	報償費	104	謝礼金	報償費	104	謝礼金
旅費	110	支援員	旅費	110	支援員	旅費	110	支援員
需用費	70	消耗品費・燃料費	需用費	70	消耗品費・燃料費	需用費	70	消耗品費・燃料費
役務費	21	通信運搬費	役務費	21	通信運搬費	役務費	21	通信運搬費
使用料及び賃借料	278	車輛	使用料及び賃借料	278	車輛	使用料及び賃借料	278	車輛
負担金	700	居場所2か所	負担金	700	居場所2か所	負担金	700	居場所2か所
合計	7,996		合計	7,996		合計	7,996	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	沖縄子どもの貧困緊急対策事業	6,397	千円 80.0%	国庫補助金名	沖縄子どもの貧困緊急対策事業	6,397	千円 80.0%	国庫補助金名	沖縄子どもの貧困緊急対策事業	6,397	千円 80.0%
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他()			千円	その他()			千円	その他()			千円
一般財源		1,599	千円 20.0%	一般財源		1,599	千円 20.0%	一般財源		1,599	千円 20.0%

令和6年度目標(KPI等)	令和5年度新設の居場所が滞りなく運営できるよう連携体制を構築する。	令和6年度との相違点	令和6年度の課題を確認し、改善を図る。	令和7年度との相違点	次年度の居場所運営に関して委託先と連携を図り協議する。
今後の展開	委託先および関係機関と連携を図り、各世帯に応じた支援を行う。	目標	事業の継続	目標	事業の継続

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 養護老人ホーム等措置事業													
令和5年度 事業費	11	千円	令和6年度 事業費	11	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	33	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
・65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由によって、居宅において養護をうけることが困難な方を村が養護老人ホーム等に措置することができる。 ・虐待等による措置は、在宅・入所措置の基準に照らし判断する。 ・(養護・特養)入所の措置については、判定委員会での入所の必要性が判定された方が対象となる。 ・緊急時対応のため入所等判定委員会は当初予算措置、保護措置費は事案発生時に予算措置とする。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係
			分野	4-2 高齢者福祉の充実						担当名	照屋郁子
			その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画						内線番号	155
			事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
・家族からの虐待等により、介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、市町村が職権をもって必要なサービスを提供するために措置制度が存続している。 ・対象者の多くは身寄りが無い等の理由も抱えており、入所後の成年後見制度の活用も必要となることが多い。					・居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに措置することで、安心・安定した生活の保障ができる。 ・高齢者虐待等に対する措置(在宅・入所)が速やかに実行できる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	11	入所判定委員報償費	報償費	11	入所判定委員報償費	報償費	11	入所判定委員報償費
扶助費		老人保護措置費 (緊急時に予算措置)	扶助費		老人保護措置費 (緊急時に予算措置)	扶助費		老人保護措置費 (緊急時に予算措置)
合計	11		合計	11		合計	11	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名	千円			県補助金名	千円			県補助金名	千円		
地方債	千円			地方債	千円			地方債	千円		
その他()	千円			その他()	千円			その他()	千円		
一般財源	11	千円	100.0%	一般財源	11	千円	100.0%	一般財源	11	千円	100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	中城村で高齢者が安心して生活できることを目的に、地域包括支援センターにて虐待事案への支援、成年後見制度の活用を実施する。	令和6年度との相違点	特に無し	令和7年度との相違点	特に無し
今後の展開	対象者がいた場合は、直ちに対応する。	目標	高齢者が安心して生活できる支援体制の確保	目標	高齢者が安心して生活できる支援体制の確保

実施計画書（令和6年度～令和8年度）

事業名		敬老関連事業											
令和5年度 事業費	7,177	千円	令和6年度 事業費	7,324	千円	対前年度 増減額	147	千円	総事業費 (令和6～8年度)	22,113	千円	事業区分	継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け							担当課			
・ トーカチ（88歳）対象者へ6,000円相当の記念品、カジマヤー（98歳）対象者へ19,000円相当の記念品と10,000円の祝い金、新100歳対象者へ30,000円の祝い金を贈呈する。 ・ 地域敬老会事業を実施した自治会に対し、80歳以上の人口×2,000円の補助金を交付する。 ・ 村老連、単位老人クラブへ補助金を交付する。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				福祉課					
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります				担当係	介護福祉係				
			分野	4-2 高齢者福祉の充実				担当名	伊佐美希				
			その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画				内線番号	156				
			事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無	
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果							
・ 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。高齢者福祉に対する住民の理解を促進し、高齢者自身も社会活動に参加することで、これまでの知識と経験を生かしてもらうことが重要である。 ・ コロナ5類以降の慶祝訪問の在り方の検討及び祝金記念品の適宜見直し ・ 老人クラブ補助金の見直し及び9月の老人の日及び老人週間の広報強化						・ 地域住民の高齢者福祉についての関心と理解が深まる。 ・ 高齢者自身が生活の向上に努めることにつながり、健康意識も高まる。							
令和6年度			令和7年度			令和8年度							
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容					
需用費	994	敬老記念品等	需用費	1,004	敬老記念品等	需用費	1,014	敬老記念品等					
委託料	22	統計処理委託	委託料	22	統計処理委託	委託料	22	統計処理委託					
負担金補助金交付金	3,182	地域敬老会補助金	負担金補助金交付金	3,214	地域敬老会補助金	負担金補助金交付金	3,246	地域敬老会補助金					
〃	451	中部老連補助金	〃	451	中部老連補助金	〃	451	中部老連補助金					
〃	1,320	村老連補助金	〃	1,320	村老連補助金	〃	1,320	村老連補助金					
〃	900	単位老人クラブ補助金	〃	900	単位老人クラブ補助金	〃	900	単位老人クラブ補助金					
扶助費	455	敬老祝金	扶助費	460	敬老祝金	扶助費	465	敬老祝金					
合計	7,324		合計	7,371		合計	7,418						
財源内訳			財源内訳			財源内訳							
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円					
県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	608	千円	8.3%	県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	608	千円	8.2%				
地方債			千円		地方債			千円					
その他()			千円		その他()			千円					
一般財源		6,716	千円	91.7%	一般財源		6,763	千円	91.8%	一般財源	6,810	千円	91.8%
令和6年度目標 (KPI等)	単位老人クラブ：19団体（令和5年度：18団体）		令和6年度 との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。			令和7年度 との相違点	令和6年度の課題を確認後、改善を図る。					
今後の展開	・ 慶祝訪問等の方法見直し ・ 地域敬老会補助金及び老人クラブ補助金の事業改善の検討		目標	事業の評価・継続 ・ 慶祝訪問等 ・ 地域敬老会補助金及び老人クラブ補助金			目標	事業の評価・継続 ・ 慶祝訪問等 ・ 地域敬老会補助金及び老人クラブ補助金					

実施計画書（令和6年度～令和8年度）

事業名	中城村高齢者保健福祉計画												
令和5年度 事業費	3,253	千円	令和6年度 事業費		千円	対前年度 増減額	▲ 3,253	千円	総事業費 (令和6～8年度)	3,253	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課	
高齢者保健福祉計画は、沖縄県介護保険広域連合が策定する介護保険事業計画と一体的に策定する必要があります。この計画は、令和4年度に実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を基礎データとします。また、国や県の計画、中城村総合計画、中城村地域福祉推進計画など各種関連計画と整合性を図り策定します。				施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				福祉課	
				基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります				担当係	介護福祉係
				分野		4-2 高齢者福祉の充実				担当名	伊佐美希
				その他関係施策		第2次中城村地域福祉推進計画				内線番号	156
事業期間		令和 6 年		～		令和 8 年		積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果					
介護保険事業と一体的に策定する必要がある高齢者保健福祉計画（老人福祉法における必須計画）が未策定のため、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に合わせて、令和5年度に高齢者保健福祉計画を策定。 第10期介護保険事業計画（令和10年度～令和12年度）の策定が、令和8年度となるため、同年度に次期高齢者保健福祉計画の策定が必要。				沖縄県介護保険広域連合が策定する介護保険事業計画との一体化を図りつつ、中城村独自の高齢者保健福祉分野の基盤体制の充実化が図れる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
						委託料	3,157	高齢者保健福祉計画
								(R5と同額を計上)
						報償費	96	4,000円×6人×4回
合計			合計			合計	3,253	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他()			千円	その他()			千円	その他()			千円
一般財源			千円	一般財源			千円	一般財源		3,253	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	計画の適切な実施	令和6年度 との相違点	R05策定計画2年目	令和7年度 との相違点	R05策定計画3年目/計画見直し年度
今後の展開	計画初年度	目標	前年度事業の評価	目標	R06-07事業の評価・次期計画の策定

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 地域支援事業（介護予防・総合事業）													
令和5年度 事業費	29,864	千円	令和6年度 事業費	29,864	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	89,592	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
<ul style="list-style-type: none"> ・とよむちよ筋教室（各公民館にて実施） ・ちゃーがんじゅう教室（虚弱な高齢者を送迎して実施） ・老人クラブ連合会委託事業（大正琴、ヨガ、民謡、フラ、手芸） ・ごさまッスルクラブ（トレーニングルームにて実施） ・一人暮らし高齢者等保健飲料給付事業（安否確認を目的に実施） ・ふれあい事業（16自治会にて実施）対象者の健康管理を社協へ委託 			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係
			分野	4-2 高齢者福祉の充実						担当名	伊佐美希・照屋郁子
			その他関係施策	第8期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）						内線番号	156
			事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防と日常生活の自立を支援することを目的とし、高齢者が住み慣れた地域で安定した生活を続けていけるようにする。高齢者の社会参加を促し、生きがいがづくりに繋げる。地域で高齢者を支える体制や高齢者自身も自ら能力を生かせる場をつくるが必要となる。 ・コロナ禍における介護予防事業の評価及び実施方法の検討を要する（介護広域連合との協議、近隣市町村からの情報収集等）。 					<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加を促し元気な高齢者が増えることで、介護給付費の伸びの抑制、村民の介護保険料負担軽減につながる。 ・ふれあい事業においては、身近な公民館で集うことで閉じこもり予防になる。 				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	3,948	看護師等	報酬	3,948	看護師等	報酬	3,948	看護師等
職員手当等	799	看護師等	職員手当等	799	看護師等	職員手当等	799	看護師等
報償費・旅費	2,168	謝礼金等	報償費・旅費	2,168	謝礼金等	報償費・旅費	2,168	謝礼金等
需用費・役務費	647	修繕費・燃料費等	需用費・役務費	647	修繕費・燃料費等	需用費・役務費	647	修繕費・燃料費等
委託料	19,433	運動指導・健康相談等	委託料	19,433	運動指導・健康相談等	委託料	19,433	運動指導・健康相談等
使用料及び賃借料	1,139	車両リース料等	使用料及び賃借料	1,139	車両リース料等	使用料及び賃借料	1,139	車両リース料等
負担金補助及び交付金	1,711	ふれあい事業補助金	負担金補助及び交付金	1,711	ふれあい事業補助金	負担金補助及び交付金	1,711	ふれあい事業補助金
公課費	19	自動車重量税	公課費	19	自動車重量税	公課費	19	自動車重量税
合計	29,864		合計	29,864		合計	29,864	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円	
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他（ ）	地域支援事業委託料	29,864	千円	100.0%	その他（ ）	地域支援事業委託料	29,864	千円	100.0%	その他（ ）	地域支援事業委託料	29,864	千円	100.0%
一般財源			千円		一般財源			千円		一般財源			千円	

令和6年度目標 (KPI等)	安定した通いの場の提供	令和6年度 との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む	令和7年度 との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルに沿った評価体制の確保 ・新規認定率の圧縮（前年度同等以下を目標） 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルに沿った評価体制の確保 ・新規認定率の圧縮（前年度同等以下を目標） 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルに沿った評価体制の確保 ・新規認定率の圧縮（前年度同等以下を目標）

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		地域支援事業（包括的支援事業）											
令和5年度 事業費	22,107	千円	令和6年度 事業費	22,996	千円	対前年度 増減額	889	千円	総事業費 (令和6～8年度)	68,988	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・福祉課にて地域包括支援センターを運営し、高齢者の総合相談、権利擁護、要支援認定者のケアプラン作成等を実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	介護福祉係
	分野	4-2 高齢者福祉の充実										担当名	伊佐美希・照屋郁子
	その他関係施策	第8期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）										内線番号	156
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
・介護保険法に基づき、地域包括支援センターの設置が義務付けられている。（高齢者人口3,000人以上にて、主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師の配置が必要）→包括支援センター配置の保健師に役場正職員を配置することで、地域支援事業の安定化を図る。 ・人口の伸びや高齢化に伴い、介護サービス等の利用相談は今後増加する見込み。 ・ケアプランの自所作成件数の増改に対応する体制の整備を推進する。					・高齢者の総合相談、権利擁護、要支援認定者のケアプラン作成と多岐にわたる業務を行い、高齢者の生活の質の向上に資する。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	12,667	主任介護支援専門員等	報酬	12,667	主任介護支援専門員等	報酬	12,667	主任介護支援専門員等
職員手当等	2,512	主任介護支援専門員等	職員手当等	2,512	主任介護支援専門員等	職員手当等	2,512	主任介護支援専門員等
旅費	255	交通費	旅費	255	交通費	旅費	255	交通費
需用費	249	消耗品費・燃料費	需用費	249	消耗品費・燃料費	需用費	249	消耗品費・燃料費
役務費	62	通信運搬費、手数料	役務費	62	通信運搬費、手数料	役務費	62	通信運搬費、手数料
委託料	3,537	介護予防サービス計画費	委託料	3,537	介護予防サービス計画費	委託料	3,537	介護予防サービス計画費
使用料及び賃借料	3,714	車輛・パソコンリース料等	使用料及び賃借料	3,714	車輛・パソコンリース料等	使用料及び賃借料	3,714	車輛・パソコンリース料等
合計	22,996		合計	22,996		合計	22,996	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円	
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他()	地域支援事業委託料	22,996	千円	100.0%	その他()	地域支援事業委託料	22,996	千円	100.0%	その他()	地域支援事業委託料	22,996	千円	100.0%
一般財源			千円		一般財源			千円		一般財源			千円	

令和6年度目標 (KPI等)	地域包括支援センターの機能強化 保健師（正職員）の配置	令和6年度 との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む	令和7年度 との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む
今後の展開	地域包括支援センターの体制確保、支援体制の評価の実施	目標	地域包括支援センターの機能強化	目標	地域包括支援センターの機能強化

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 地域支援事業（社会保障充実分）													
令和5年度 事業費	16,671	千円	令和6年度 事業費	16,671	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	50,013	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
・地域ケア会議（月1回開催）・認知症初期集中支援チーム会議（月1回開催） ・在宅医療・介護連携推進事業（中部地区医師会へ委託） ・生活支援体制整備事業（社協へ委託し、生活支援コーディネーターを2名配置） ・認知症カフェ（ほっこりな・おれんじかふえ）・認知症予防教室（ぴーなっつ）等			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係
			分野	4-2 高齢者福祉の充実						担当名	伊佐美希・照屋郁子
			その他関係施策	第8期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）						内線番号	156
			事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料

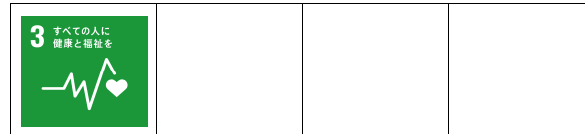
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
・高齢者が地域で安心して生活を送れるよう、様々な事業を実施し、関係者・関係機関との連携を強化することで、充実した生活を送れるよう支援している。 ・地域ケア会議、認知症初期集中支援チームの会議終了後のフォローアップ体制の構築及び推進。 ・生活支援コーディネーターの運用についての意見交換の場の構築及び推進。					・在宅医療・介護連携推進事業：医療機関と介護事業所等の関係機関の連携の強化につながる。 ・生活支援体制整備事業：生活支援コーディネーターと協議体を設置することで、地域住民主体による活動を推進し、地域全体で高齢者の生活を支える体制が整う。 ・地域ケア会議において、自立支援を目指すプラン作成を推進することにより、ケアマネジャーの質の向上や地域課題の抽出等につながる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	6,436	社会福祉士等	報酬	6,436	社会福祉士等	報酬	6,436	社会福祉士等
職員手当等	1,276	社会福祉士等	職員手当等	1,276	社会福祉士等	職員手当等	1,276	社会福祉士等
報償費	528	謝礼金	報償費	528	謝礼金	報償費	528	謝礼金
旅費	62	交通費	旅費	62	交通費	旅費	62	交通費
需用費	72	消耗品費・食糧費	需用費	72	消耗品費・食糧費	需用費	72	消耗品費・食糧費
役務費	26	通信運搬費	役務費	26	通信運搬費	役務費	26	通信運搬費
委託料	1,600	在宅医療・介護連携	委託料	1,600	在宅医療・介護連携	委託料	1,600	在宅医療・介護連携
〃	6,671	生活支援体制整備	〃	6,671	生活支援体制整備	〃	6,671	生活支援体制整備
合計	16,671		合計	16,671		合計	16,671	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）	地域支援事業委託料	16,671	千円 100.0%	その他（ ）	地域支援事業委託料	16,671	千円 100.0%	その他（ ）	地域支援事業委託料	16,671	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和6年度目標 (KPI等)	支援体制の強化・事業評価の確立	令和6年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む	令和7年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む
今後の展開	PDCAサイクルに沿った評価体制の確保	目標	PDCAサイクルに沿った評価体制の確保	目標	PDCAサイクルに沿った評価体制の確保

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	地域支援事業（任意事業）												
令和5年度事業費	7,306	千円	令和6年度事業費	7,306	千円	対前年度増減額	0	千円	総事業費（令和6～8年度）	21,918	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・配食サービス（普通食、高血圧・糖尿病・腎臓病食の弁当を配達する。） ・緊急通報システム ・要介護者紙おむつ等給付事業 ・成年後見制度利用支援事業 等	第五次総合計画での位置付け								担当課			
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課				
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係			
	分野	4-2 高齢者福祉の充実						担当名	伊佐美希・照屋郁子			
	その他関係施策	第8期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）						内線番号	156			
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無			

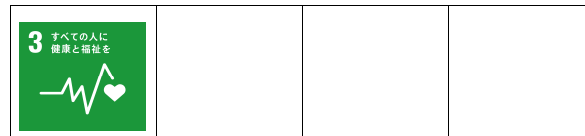
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
・人口の伸び、高齢化、1人暮らし世帯の増加に伴い、相談件数や困難事例は増えている。また、緊急通報システムや紙おむつ給付事業等については、高齢者の安否確認を目的としているが、民間による様々な見守り支援の提案もあり、事業化についての検討を要する。 ・成年後見制度利用支援事業を含む成年後見制度の相談体制等の整備が課題となっている。	・高齢者が在宅での暮らしを続けることができる。 ・緊急通報システム等の見守り支援については、支援を要する高齢者の安全を確保することができ、孤独死を予防する効果が期待できる。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	269	消耗品費・印刷製本費	需用費	269	消耗品費・印刷製本費	需用費	269	消耗品費・印刷製本費
役務費	242	通信運搬費・手数料	役務費	242	通信運搬費・手数料	役務費	242	通信運搬費・手数料
委託料	677	緊急通報システム	委託料	677	緊急通報システム	委託料	677	緊急通報システム
〃	768	紙おむつ給費事業	〃	768	紙おむつ給費事業	〃	768	紙おむつ給費事業
扶助費	1,200	成年後見制度利用支援事業	扶助費	1,200	成年後見制度利用支援事業	扶助費	1,200	成年後見制度利用支援事業
〃	4,150	配食サービス	〃	4,150	配食サービス	〃	4,150	配食サービス
合計	7,306		合計	7,306		合計	7,306	

令和6年度 財源内訳					令和7年度 財源内訳					令和8年度 財源内訳							
国庫補助金名	千円	地方債	千円	その他()	千円	国庫補助金名	千円	地方債	千円	その他()	千円	国庫補助金名	千円	地方債	千円	その他()	千円
県補助金名						県補助金名						県補助金名					
地域支援事業委託料	7,306		100.0%			地域支援事業委託料	7,306		100.0%			地域支援事業委託料	7,306		100.0%		
一般財源						一般財源						一般財源					

令和6年度目標（KPI等）	支援体制の強化・事業評価の確立	令和6年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む	令和7年度との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む
今後の展開	PDCAサイクルに沿った評価体制の確保	目標	PDCAサイクルに沿った評価体制の確保	目標	PDCAサイクルに沿った評価体制の確保

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 自立支援医療給付事業													
令和5年度 事業費	34,725	千円	令和6年度 事業費	34,741	千円	対前年度 増減額	16	千円	総事業費 (令和6～8年度)	104,223	千円	事業区分	継続事業

事業概要 心身の障害を除去・軽減するための医療費の一部について、負担金を助成する。 更生医療・育成医療・療養介護医療	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	社会福祉係
	分野	4-3 障がい者福祉の充実										担当名	比嘉渉
	その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画										内線番号	151
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
障害を原因とした医療費は高額または継続的なものが多く、一部を負担することにより障害児・者の生活の安定を確保することに繋がることから、給付が必要である。					障害の改善を目的とした医療費給付を受けることで、医療費が高額で継続的なものであった場合でも、世帯の負担を軽減することができ、安心した生活環境の確保につながる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	6	印刷製本費	需用費	6	印刷製本費	需用費	6	印刷製本費
役務費	140	通信運搬費、審査手数料	役務費	140	通信運搬費、審査委託料	役務費	140	通信運搬費、審査手数料
委託料	37	審査委託料	委託料	37	審査委託料	委託料	37	審査委託料
扶助費	34,558	更生医療・育成医療	扶助費	34,558	更生医療・育成医療	扶助費	34,558	更生医療・育成医療
合計	34,741		合計	34,741		合計	34,741	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	17,279	千円	49.7%	国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	17,279	千円	49.7%	国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	17,279	千円	49.7%
県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	8,639	千円	24.9%	県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	8,639	千円	24.9%	県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	8,639	千円	24.9%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他()			千円		その他()			千円		その他()			千円	
一般財源		8,823	千円	25.4%	一般財源		8,823	千円	25.4%	一般財源		8,823	千円	25.4%

令和6年度目標 (KPI等)	障害者の医療費自己負担の軽減により、自立した日常・社会生活の営みを促す	令和6年度との相違点	扶助費：R5当初予算と同額	令和7年度との相違点	扶助費：R5当初予算と同額
今後の展開	適正給付を継続する	目標	適正給付を継続する	目標	適正給付を継続する

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 重度心身障害者（児）医療費助成事業													
令和5年度 事業費	29,692	千円	令和6年度 事業費	29,692	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	89,076	千円	事業区分	継続事業

事業概要 重度心身障害者（児）の健康の増進及び生活環境を改善するため、医療費の負担を軽減し、一定の生活基盤を確保するために、身体障害者（1・2級）知的障害者（A1・A2）を対象に、医療費の一部負担金を助成する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	社会福祉係
	分野	4-3 障がい者福祉の充実										担当名	比嘉渉
	その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画										内線番号	151
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
重度の障害を持つ人の経済的負担の軽減と、障害者の生活の安定や障害に伴う合併症等の悪化を予防する為に、継続して高額になりやすい医療費を助成する必要がある。					重度障害者に対して医療費の助成をすることで負担軽減と疾病の重篤化を防ぐことができる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	6	印刷製本費	需用費	6	印刷製本費	需用費	6	印刷製本費
役務費	264	通信運搬費、審査手数料	役務費	264	通信運搬費、審査手数料	役務費	264	通信運搬費、審査手数料
扶助費	29,422	医療費助成費	扶助費	29,422	医療費助成費	扶助費	29,422	医療費助成費
合計	29,692		合計	29,692		合計	29,692	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%
県補助金名	14,711	14,711	49.5%	県補助金名	14,711	14,711	49.5%	県補助金名	14,711	14,711	49.5%
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	14,981	14,981	50.5%	一般財源	14,981	14,981	50.5%	一般財源	14,981	14,981	50.5%

令和6年度目標 (KPI等)	障害者の医療費自己負担の軽減により、自立した日常・社会生活の営みを促す	令和6年度との相違点	扶助費：R5当初予算と同額	令和7年度との相違点	扶助費：R5当初予算と同額
今後の展開	事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続	目標	事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続	目標	事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	障害福祉サービス等給付事業（自立支援給付・障害児通所）									
-----	-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度 事業費	660,026	千円	令和6年度 事業費	756,811	千円	対前年度 増減額	96,785	千円	総事業費 (令和6～8年度)	2,322,796	千円	事業区分	継続事業
--------------	---------	----	--------------	---------	----	-------------	--------	----	-------------------	-----------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
障害福祉サービス等費の給付 ○障害福祉サービス（訪問系、日中通所活動系、施設入所系、就労系） ○補装具（義足、車いす、下肢装具等） ○障害児通所（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問）			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	社会福祉係
			分野	4-3 障がい者福祉の充実						担当名	宇地原梢
			その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画						内線番号	152
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果					
・障害者（児）が持っている能力や適性にに応じて自立した生活が送れるよう支援し、安心して地域で暮らせることを目的にサービス体制を構築している。 ・障害者及び家族の高齢化、人口増に伴う利用者の増加等、今後も利用者及び給付額は増加することが見込まれる。 ・中部広域市町村組合と協力した給付費の適正化に取り組む。			・障害福祉サービスを実施することで障害者（児）の自立と社会参加を促進することに繋がる。 ・補装具補助を用いて社会生活において自立した生活がおくることができる。 ・障害児通所の実施は児童の発達や自立を促すことに繋がる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	169	消耗品、印刷製本費、封筒	需用費	169	消耗品、印刷製本費、封筒	需用費	169	消耗品、印刷製本費、封筒
役務費	1,601	通信運搬費、手数料	役務費	1,601	通信運搬費、手数料	役務費	1,601	通信運搬費、手数料
委託料	30	育成医療審査委託料	委託料	30	育成医療審査委託料	委託料	30	育成医療審査委託料
使用料	528	審査システム使用料	使用料	528	審査システム使用料	使用料	528	審査システム使用料
負担金	2,788	審査会、中部広域負担金	負担金	2,788	審査会、中部広域負担金	負担金	2,788	審査会、中部広域負担金
扶助費	560,173	自立支援給付費（補装具除く）	扶助費	571,377	自立支援給付費（補装具除く）	扶助費	582,805	自立支援給付費（補装具除く）
扶助費	5,960	補装具給付費	扶助費	6,497	補装具給付費	扶助費	7,082	補装具給付費
扶助費	185,562	障害児通所費	扶助費	191,129	障害児通所費	扶助費	196,863	障害児通所費
合計	756,811		合計	774,119		合計	791,866	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	千円	49.7%	国庫補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	千円	49.7%	国庫補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	千円	49.7%
県補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	187,924	24.8%	県補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	192,251	24.8%	県補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	196,688	24.8%
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源		193,039	25.5%	一般財源		197,366	25.5%	一般財源		201,803	25.5%

令和6年度目標 (KPI等)	・障害者・児ごとに適したサービスの支給決定を行うこと、細やかな給付費審査を行うことで不適切な給付費の抑制に努める。また、給付費適正化を図るため事業所との情報交換の場を設ける。 ・計画相談事業所等との連絡会1回/年開催	令和6年度との相違点	自立支援給付費：前年度給付費×直近3年の平均伸率（1.02） 補装具：前年度給付費×直近3年の平均伸率（1.09） 障害児通所費：前年度給付費×直近3年の伸率（1.03）	令和7年度との相違点	自立支援給付費：前年度給付費×直近3年の平均伸率（1.02） 補装具：前年度給付費×直近3年の平均伸率（1.09） 障害児通所費：前年度給付費×直近3年の伸率（1.03）
今後の展開	中部広域市町村圏事務組合との連携により給付費の適正化を図る	目標	前年度の課題改善に取り組む	目標	前年度の課題改善に取り組む

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	地域生活支援事業									
-----	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度 事業費	32,027	千円	令和6年度 事業費	39,035	千円	対前年度 増減額	7,008	千円	総事業費 (令和6～8年度)	122,904	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-------	----	-------------------	---------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
障害者・児の自立した日常生活又は社会生活の営みを支援し、福祉の向上を図るため、次の事業を実施する。 ○相談支援事業 ○意思疎通支援支援事業 ○日常生活用具給付事業、 ○移動支援事業 ○障害者地域活動支援センター（むつみ） ○日中一時支援事業 ○成年後見制度利用支援事業			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	社会福祉係
			分野	4-3 障がい者福祉の充実						担当名	宇地原梢
			その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画						内線番号	152
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
・障害者（児）が、地域で自立した日常生活、又は社会生活を営むことができることを目的として様々な事業を実施している。 ・広く制度を活用してもらうため、制度の周知に努める必要がある。					・地域の障害者（児）及び関係機関が相談しやすい体制を構築することで、福祉の向上に繋がる。 ・買い物や余暇支援で社会参加の推進に貢献している。 ・障害者の自立と社会参加を促進することに繋がる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・手当	11,764	相談員3人、協議会委員	報酬・手当	11,764	相談員3人、協議会委員	報酬・手当	11,764	相談員3人、協議会委員
報償費	330	手話通訳者派遣費	報償費	330	手話通訳者派遣費	報償費	330	手話通訳者派遣費
旅費	346	手話通訳者交通費/他	旅費	346	手話通訳者交通費/他	旅費	346	手話通訳者交通費/他
需用費	121	受給者証/修繕費/燃料費	需用費	121	受給者証/修繕費/燃料費	需用費	121	受給者証/修繕費/燃料費
役務費	248	郵送料/通話料/手数料/保険料	役務費	248	郵送料/通話料/手数料/保険料	役務費	248	郵送料/通話料/手数料/保険料
委託料	13,879	センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員	委託料	13,879	センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員	委託料	13,879	センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員
補助金・公課費	75	スポーツ大会派遣補助金/他	補助金・公課費	75	スポーツ大会派遣補助金/他	補助金・公課費	75	スポーツ大会派遣補助金/他
扶助費・公課費	12,272	日常生活用具/移動支援/他	扶助費	14,113	日常生活用具/移動支援/他	扶助費・公課費	16,230	日常生活用具/移動支援/他
合計	39,035		合計	40,876		合計	42,993	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	19,517	千円 50.0%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	20,438	千円 50.0%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	21,496	千円 50.0%
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	9,758	千円 25.0%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	10,219	千円 25.0%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	10,748	千円 25.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他（ ）			千円	その他（ ）			千円	その他（ ）			千円
一般財源		9,760	千円 25.0%	一般財源		10,219	千円 25.0%	一般財源		10,749	千円 25.0%

令和6年度目標 (KPI等)	成年後見人等の潜在的利用者に対する事業の周知、利用促進を図る。	令和6年度との相違点	扶助費：前年度給付費×直近3年の伸率（1.15）	令和7年度との相違点	令和5年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	ペアレント・プログラムの実施等の研修・啓発事業を実施する	目標	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。	目標	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 障害児者認定調査調査委託事業													
令和5年度 事業費	489	千円	令和6年度 事業費	650	千円	対前年度 増減額	161	千円	総事業費 (令和6～8年度)	1,950	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課					
障害者自立支援給付及び障害児通所支援給付の対象者は年々増加傾向にあり、障害者相談支援担当者による調査が追い付かない状況があり、通常の相談支援に支障が生じている。そのため、障害者総合支援法に基づく障害支援区分認定調査（更新）、児童福祉法に基づく障害児通所支援給付の更新調査を村内法人の相談支援事業所へ委託し、相談支援体制の適正化を図る。				施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課			
				基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係		社会福祉係	
				分野		4-3 障がい者福祉の充実						担当名		比嘉渉	
				その他関係施策		第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画						内線番号		151	
				事業期間		令和 5 年 ～ 令和 7 年						積算資料		無	

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果					
従来は、障害児者相談支援事業として配置した社会福祉士等による相談支援とサービス利用時の調査を兼ねることで、対象児者の状態把握による相談支援体制の充実を図ってきた。障害福祉サービスの利用者増加（特に新規児童の増加が顕著）による調査対象者の増加が生じている。				実績のある相談支援事業所へ調査を委託することで、調査制度の質を低下させず、相談支援担当者の実施体制を確保する。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	650	6,500円/件×100件	役務費	650	6,500円/件×100件	役務費	650	6,500円/件×100件
合計	650		合計	650		合計	650	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	650	100.0%		一般財源	650	100.0%		一般財源	650	100.0%	

令和6年度目標 (KPI等)	調査の必要な更新対象者を最大100件と推計	令和6年度 との相違点	無し	令和7年度 との相違点	無し
今後の展開	相談支援担当者の確保が困難な場合には、新規利用者の調査委託も検討を要する。	目標	・調査実施体制の評価：更新調査精度の確保 ・相談支援体制の評価：相談支援担当者の確保（強化事業3人）	目標	・調査実施体制の評価：更新調査精度の確保 ・相談支援体制の評価：相談支援担当者の確保（強化事業3人）

実施計画書（令和6年度～令和8年度）

事業名 中城村第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画													
令和5年度 事業費	4,891	千円	令和6年度 事業費	0	千円	対前年度 増減額	▲ 4,891	千円	総事業費 (令和6～8年度)	4,891	千円	事業区分	継続事業

障害者総合支援法に基づく障害福祉計画及び児童福祉法に基づく障害児福祉計画を策定し、障害福祉サービスの基盤体制整備を推進する。	事業概要		第五次総合計画での位置付け							担当課	
	施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします							福祉課	
	基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります							担当係	介護福祉係
	分野		4-3 障がい者福祉の充実							担当名	伊佐美希
	その他関係施策		第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画							内線番号	156
事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年							積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
令和5年度に第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定する（併せて障害者基本法に基づく障害者計画を策定・計画期間6年間）。計画期間は3年間（令和6～8年度）であり、次期計画は令和8年度に見直し・策定を要する。 令和5年度に策定した「障害者計画」については、令和8年度に中間評価を行う。					法に基づく法定計画を策定し、計画に沿った事業を推進することで、障害福祉施策の基盤体制強化が図れる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
						委託料	4,763	障害福祉関連3計画策定委託 (R5と同額を計上)
						報償費	128	4,000円×8人×4回
合計	0		合計	0		合計	4,891	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源	4,891	千円	100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	計画の適切な実施	令和6年度 との相違点	R05策定計画2年目	令和7年度 との相違点	R05策定計画3年目/計画見直し年度
今後の展開	計画初年度	目標	前年度事業の評価	目標	R06-07事業の評価・次期計画の策定

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		生涯学習講座									
令和5年度 事業費	493千円	令和6年度 事業費	420千円	対前年度 増減額	▲73千円	総事業費 (令和6～8年度)	1,260千円	事業区分	継続事業		

事業概要 村民の自主的な学習要求に応え、また生涯にわたる学びの機会の推進・充実を目的に、ニーズに合わせた教室や講座を開催し、生涯にわたる学びを支援する。	第五次総合計画での位置付け							担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					生涯学習課		
	基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します					担当係	生涯学習係	
	分野	5-1 生涯学習の充実					担当名	友寄	
	その他関係施策						内線番号	321	
事業期間	令和	6	年	～	令和	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題 村民の生涯を通じた学習機会の創出、生きがいづくりなどを目的として、幅広い年代層の学習要求に応じた文化や趣味、実学など多岐にわたる「学び」の機会が求められていることから事業を実施する。 課題として、より多くの住民が関心を持ち参加しやすいように、内容や開催時期などのニーズの把握と情報収集を行う必要がある。	事業実施効果 講座終了後のアンケートで中長期的な講座の開催やサークルによる継続を希望する声があるほか、講座をきっかけに趣味として続けている例もあるなど、住民の学びの場として寄与している。
--	--

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
謝礼金	360	講師謝礼金	謝礼金	360	講師謝礼金	謝礼金	360	講師謝礼金
普通傷害保険料	60	講座保険料	普通傷害保険料	60	講座保険料	普通傷害保険料	60	講座保険料
合計	420		合計	420		合計	420	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		420	千円 100.0%	一般財源		420	千円 100.0%	一般財源		420	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	・各講座、定員を上回る申込者数 ・年間15講座の開催（4回×15講座）	令和6年度との相違点	・他課や係、社会教育団体等と提携して、幅広い年代層と一緒に参加できるなど、内容の拡充を図る。 ・自治公民館での講座の開催	令和7年度との相違点	他課や係、社会教育団体等と提携して、幅広い年代層と一緒に参加できるなど、内容の拡充を図る。
今後の展開	自治公民館での講座開催（サポート）	目標	・各講座、定員を上回る申込者数 ・自治公民館での講座の開催	目標	・各講座、定員を上回る申込者数

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 社会教育団体育成事業													
令和5年度 事業費	3,986	千円	令和6年度 事業費	1,471	千円	対前年度 増減額	▲ 2,515	千円	総事業費 (令和6～8年度)	4,413	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け					担当課				
地域人材の育成や地域活動の活性化を目的に、社会教育活動の中心となる各団体へ補助金を交付するとともに助言や指導を行う。 ○青年連合会 ○子ども会育成連絡協議会 ○PTA連合会 ○青少年育成村民会議 ○公民館連絡協議会			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					生涯学習課			
			基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します					担当係	生涯学習係		
			分野	5-1 生涯学習の充実					担当名	友寄・安里		
			その他関係施策						内線番号	321		
事業期間			令和	6	年	～	令和	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
地域社会教育活動の中心となる各団体へ補助金を交付し、地域人材の育成や地域の活性化を図っていく必要がある。 各団体とも役員や会員の確保が課題となっており、特に村子連及び青年連合会について、組織のあり方の見直しや再構築、団体相互の連携や活動のPRを積極的に行う必要がある。					各団体ともそれぞれの構成員を中心としてまつりや交流事業、海岸清掃などの地域活動を展開し、村の社会教育及び人材育成を担っている。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	470	子ども会育成連絡協議会補助金	補助金	470	子ども会育成連絡協議会補助金	補助金	470	子ども会育成連絡協議会補助金
"	650	PTA連合会補助金	"	650	PTA連合会補助金	"	650	PTA連合会補助金
"	220	青少年育成村民会議補助金	"	220	青少年育成村民会議補助金	"	220	青少年育成村民会議補助金
"	131	公民館連絡協議会補助金	"	131	公民館連絡協議会補助金	"	131	公民館連絡協議会補助金
合計	1,471		合計	1,471		合計	1,471	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		1,471	千円 100.0%	一般財源		1,471	千円 100.0%	一般財源		1,471	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 公民館連絡協議会 各自治会公民館の活動展示の実施 情報交換会の開催。 休止中の青年連合会の再始動 	令和6年度との相違点	・ヒアリングを継続実施し、各団体の事業の見直しや拡充を図る。	令和7年度との相違点	・ヒアリングを継続実施し、各団体の事業の見直しや拡充を図る。
今後の展開	・各種団体の活動の広報・事業の実施	目標	・村子連及び青年連合会会員確保	目標	・村子連及び青年連合会会員確保

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 人材育成事業													
令和5年度 事業費	2,500	千円	令和6年度 事業費	2,500	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	9,500	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課			
中城村内に在住又は村内の学校に在籍する小学生から高校生まで、スポーツ及び文化活動等で優秀な成績を収めた者が県内離島又は県外の上位の大会へ派遣される場合、派遣される地域に応じて派遣費用への助成を行う。				施策の大綱				生涯学習課			
				基本施策				生涯学習係			
				分野				担当名			
				その他関係施策				内線番号			
				事業期間				積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
スポーツ及び文化活動等における人材育成の観点から、優秀な成績を収め、上位大会へ派遣となる児童生徒に対し、派遣にかかる家庭の負担の軽減を図る。 令和4年度から助成対象を拡充したことに伴い、補助金の交付件数及び交付総額の増加が予想されることから、財源（人材育成基金）の確保が課題となる。						派遣旅費等の助成により、上位大会への派遣に係る経済的な負担を軽減し、スポーツや文化活動などで将来を担う児童生徒の人材育成に寄与している。 令和4年度から対象を2位までから3位までとし、また回数制限をなくすことで、児童生徒の活躍への助成を拡充した。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,500	派遣費助成金	補助金	3,500	派遣費助成金	補助金	3,500	派遣費助成金
合計	2,500		合計	3,500		合計	3,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()	人材育成基金	2,500	千円 100.0%	その他()	人材育成基金	3,500	千円 100.0%	その他()	人材育成基金	3,500	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和6年度目標 (KPI等)	令和4年度規則改正による助成対象の拡充に伴う助成件数・助成総額の増。 (250万円→350万円)	令和6年度との相違点	児童生徒の大会等での活躍を広報誌等に掲載し、助成制度を周知するとともに、財源確保のため、人材育成基金に関する広報・周知を図る。	令和7年度との相違点	児童生徒の大会等での活躍を広報誌等に掲載し、助成制度を周知するとともに、財源確保のため、人材育成基金に関する広報・周知を進めていく。
今後の展開	児童生徒の大会等での活躍を広報誌等に掲載し、助成制度の周知を促進する。	目標	広報5月号を目途に掲載	目標	各月の広報誌への掲載。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		生涯学習フェスティバル											
令和5年度事業費		千円	令和6年度事業費	525	千円	対前年度増減額	525	千円	総事業費(令和6～8年度)	1,231	千円	事業区分	新規事業(通常)

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課					
村民の生涯学習に対する意欲や興味を高め、生涯にわたる「学び」の啓発を目的に、村内を中心に活動する社会教育団体やサークル、同好会等が展示・舞台・実習体験といった日頃の活動を発表する機会として生涯学習フェスティバルを開催する。				施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						生涯学習課			
				基本施策		⑤生涯にわたる学びの機会を創出します						担当係		生涯学習係	
				分野		5-1 生涯学習の充実						担当名		友寄	
				その他関係施策								内線番号		321	
事業期間				令和	6	年	～	令和		年	積算資料	無			

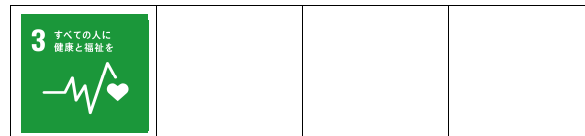
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
村民の生涯学習の振興を目的に、幅広い年代層を通して日頃の社会活動や趣味などの実践発表の場と、住民が「学び」に参加する機会となるイベントを開催する。 課題として、主に村内で活動するサークルや活動団体の状況を把握し、イベントへの参加を促進していく必要がある。						幅広い世代がさまざまな「学び」に触れ、また参加する機会となることで、住民の生涯を通じた学びに対する意欲を高め、生涯学習の振興が図られる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
謝礼金	160	アトラクション・講師謝礼金	謝礼金	160	アトラクション・講師謝礼金	謝礼金	160	アトラクション・講師謝礼金
需用費	23	消耗品費	需用費	23	消耗品費	需用費	23	消耗品費
〃	90	広告横断幕		90	広告横断幕		90	広告横断幕
〃	220	印刷費		50	印刷費		50	印刷費
食糧費	32	弁当代等	食糧費	30	弁当代等	食糧費	30	弁当代等
合計	525		合計	353		合計	353	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		525	千円 100.0%	一般財源		353	千円 100.0%	一般財源		353	千円 100.0%

令和6年度目標(KPI等)	生涯学習フェスティバルの開催。参加サークル等15団体程度。	令和6年度との相違点	社会体育団体等との連携を強化する。	令和7年度との相違点	参加団体等の追加。
今後の展開	毎年1月～2月に開催する。	目標	軽スポーツブース等の実施。	目標	参加サークル等20程度。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		スポーツ団体育成事業									
令和5年度事業費	3,616千円	令和6年度事業費	3,616千円	対前年度増減額	0千円	総事業費(令和6～8年度)	10,848千円	事業区分	継続事業		

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課			
中城村内のスポーツ団体の育成支援を行い、村民の生涯スポーツの活性化を図ることを目的として、イベントや各種体協競技運営の為に補助金を交付する。 ・中城村体育協会 ・吉の浦総合スポーツクラブ ・中城村少年野球連盟				施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				生涯学習課			
				基本施策 ⑤生涯にわたる学びの機会を創出します				担当係 体育振興係			
				分野 5-3 生涯スポーツの推進				担当名 比嘉 保貴			
				その他関係施策 中城村各種団体育成補助金交付規程				内線番号 711			
				事業期間 令和 6 年 ～ 令和 年				積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
各団体とも地域住民の健康増進、青少年の健全育成に大きく寄与しており、地域活性化を図るうえで継続して支援・育成する必要がある。 課題 体育協会：全体的に参加者が減少傾向にあり、特に若者の減少が目立つ。 吉の浦総合：事務局の多忙化が目立つため、教室数の維持の為に体制強化が急務。 少年野球：少子化や競技の多様化でチーム数が減少している。				体育協会：各種競技大会への参加により、幅広い年代において体力の向上、健康増進、地域及び世代間の交流が図られている。 吉の浦総合：各種教室やイベント等の開催により、地域住民の体力の向上、健康維持・増進が図られている。 少年野球：青少年の健全育成、スポーツ活動の促進が図られている。			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,102	村体育協会	補助金	3,102	村体育協会	補助金	3,102	村体育協会
	360	吉の浦総合スポーツ		360	吉の浦総合スポーツ		360	吉の浦総合スポーツ
	154	少年野球連盟		154	少年野球連盟		154	少年野球連盟
合計	3,616		合計	3,616		合計	3,616	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名	千円			県補助金名	千円			県補助金名	千円		
地方債	千円			地方債	千円			地方債	千円		
その他()	千円			その他()	千円			その他()	千円		
一般財源	3,616	千円	100.0%	一般財源	3,616	千円	100.0%	一般財源	3,616	千円	100.0%

令和6年度目標(KPI等)	陸上競技大会や各種競技・スポーツ教室(4教室)を実施するうえで、広報を活用した周知活動も事前に行い、多くの住民の方々の参加を促し、健康増進に繋げていく。	令和6年度との相違点	前年度の競技及び事業実績を検証し、改善策を講じていく。	令和7年度との相違点	前年度の競技及び事業実績を検証し、改善策を講じていく。
今後の展開	今後も継続して支援・育成を継続し、地域スポーツの中心的役割を担っていく。	目標	村体協においては競技参加者の拡充。各種教室については、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進員と連携して実施していく。	目標	村体協においては競技参加者の拡充。各種教室については、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進員と連携して実施していく。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	中城村青少年平和学習交流団派遣事業												
令和5年度事業費	816	千円	令和6年度事業費	816	千円	対前年度増減額	0	千円	総事業費(令和6～8年度)	2,548	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村内中学生4名を平和学習交流団として被爆地へ派遣し、平和祈念式典等への参加や、全国から集う平和使節団との交流を行い長崎原爆の実相について学習するとともに、沖縄戦の実相を他県の参加者にも伝える。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										企画課	
	基本施策	⑦平和の心を次世代につなぎます										担当係	企画調整係
	分野	7-1 平和行政の推進										担当名	立花正太郎
	その他関係施策											内線番号	223
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
戦後79年目をむかえ、戦争を知らない世代が大多数となる一方で、戦争体験者の高齢化等の影響から戦争体験者の「生の声」を聴く機会が減少している。残酷で悲惨な戦争を二度と引き起こさないためにも、戦争の実態や知識を学び後世へ正しく継承していくことが必要である。					被爆の実相を学ぶのに適したプログラム内容であることから、次世代へ戦争の惨禍や平和の尊さを積極的に継承していく平和推進のリーダー的役割を担う人材の育成と、他県の参加者に沖縄戦の実相を知ってもらおうきっかけとすることが期待できる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	635	派遣者補助金	補助金	635	派遣者補助金	補助金	635	派遣者補助金
旅費	137	引率職員旅費	旅費	137	引率職員旅費	旅費	137	引率職員旅費
需用費	19	食糧費	需用費	119	消耗品費、食糧費	需用費	19	食糧費
役務費	25	保険料、手数料	役務費	25	保険料、手数料	役務費	25	保険料、手数料
合計	816		合計	916		合計	816	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名	千円			県補助金名	千円			県補助金名	千円		
地方債	千円			地方債	千円			地方債	千円		
その他()	千円			その他()	千円			その他()	千円		
一般財源	816	千円	100.0%	一般財源	916	千円	100.0%	一般財源	816	千円	100.0%

令和6年度目標(KPI等)	・派遣生徒4名(男女2名ずつ)	令和6年度との相違点	平和企画展の開催(5年に1回)	令和7年度との相違点	歴代派遣者の活用。
今後の展開	より効果的な学習となるよう効果測定等を実施し、事業内容を精査、検討していく。	目標	企画展来場者数:300名 前回の課題を改善し、戦後80年の節目に見合う企画展を開催する。	目標	歴代派遣者も上手く活用できるような取組を考える。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 中城村中学生平和体験学習事業													
令和5年度 事業費	2,503	千円	令和6年度 事業費	2,500	千円	対前年度 増減額	▲3	千円	総事業費 (令和6～8年度)	7,500	千円	事業区分	継続事業

事業概要 中城中学校の全生徒を対象に県内の戦跡や資料館等を巡る平和体験学習を実施し、沖縄戦についての知識を深める。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										企画課	
	基本施策	⑦平和の心を次世代につなぎます										担当係	企画調整係
	分野	7-1 平和行政の推進										担当名	立花正太郎
	その他関係施策											内線番号	223
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>戦後79年目をむかえ、戦争を知らない世代が大多数となる一方で、戦争体験者の高齢化等の影響から戦争体験者の「生の声」を聴く機会が減少している。残酷で悲惨な戦争を二度と引き起こさないためにも、戦争の実態や知識を学び後世へ正しく継承していく必要がある。</p> <p>令和4年度から中城中学校の生徒を対象とした「中城村中学生平和体験学習事業」を実施し、効果検証を重ねてきた。三年目となる令和6年度の事業実施後、今後の事業実施の在り方について検討する必要がある。</p>					<p>沖縄戦について学ぶ機会を増やすことで、生徒一人ひとりの平和意識の高揚、後世へ語り継いでいこうとする意識の向上が期待できる。</p>				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	2,500	平和学習事業委託料	委託料	2,500	平和学習事業委託料	委託料	2,500	平和学習事業委託料
合計	2,500		合計	2,500		合計	2,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	2,000	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	2,000	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	2,000	千円 80.0%
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		500	千円 20.0%	一般財源		500	千円 20.0%	一般財源		500	千円 20.0%

令和6年度目標 (KPI等)	・中城中学校各学年1日の平和学習実施	令和6年度との相違点	令和4年度～6年度の三年間の総括を踏まえ、事業目的に対してより効果的な事業を実施。	令和7年度との相違点	令和7年度の課題を踏まえ、事業実施方法や学習内容など見直しを実施。
今後の展開	より効果的な学習となるよう効果測定等を実施し、事業内容を精査、検討していく。	目標	学校との連携にて学習効果の向上を図るとともに、学習成果のアウトプットの機会を検討する。	目標	学校との連携にて学習効果の向上を図るとともに、学習成果のアウトプットの機会を増やす。

実施計画書（令和6年度～令和8年度）

事業名 村慰霊祭事業														
令和5年度 事業費	92	千円	令和6年度 事業費	92	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	276	千円	事業区分	継続事業	
事業概要				第五次総合計画での位置付け							担当課			
村遺族会への助成を行い、村慰霊祭の実施及び沖縄県全戦没者追悼式典へ参加し、先の大戦で亡くなられたすべての御霊に哀悼の意を捧げ、恒久平和を祈念する。				施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					福祉課			
				基本施策		⑦平和の心を次世代につなぎます					担当係		社会福祉係	
				分野		7-1 平和行政の推進					担当名		比嘉渉	
				その他関係施策							内線番号		151	
				事業期間		令和 6 年		～		令和 8 年		積算資料 無		
事業を実施する必要性と現状の課題							事業実施効果							
<ul style="list-style-type: none"> 戦没者遺族会の活動を助成し、平和の尊さや会員の福祉向上に努める。 遺族会会員の高齢化及び減少により、運営に支障が出てきている。 							村慰霊祭を遺族会と共同で実施することで、すべての戦没者の御霊に哀悼を捧げるとともに、命の尊さを確かめ、平和な社会づくりを目指すきっかけをつくることことができる。							
令和6年度			令和7年度				令和8年度							
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品			
役務費	2	村慰霊祭ツクリ-ニング	役務費	2	村慰霊祭ツクリ-ニング	役務費	2	村慰霊祭ツクリ-ニング	役務費	2	村慰霊祭ツクリ-ニング			
負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金			
合計	92		合計	92		合計	92		合計	92				
財源内訳			財源内訳				財源内訳							
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円			
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円			
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円			
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円			
一般財源		92	一般財源		92	一般財源		92	一般財源		92			
令和6年度目標 (KPI等)	平和な社会の継続 慰霊祭を年1回開催する		令和6年度 との相違点	令和6年度の課題を確認後、改善を図る				令和7年度 との相違点	令和7年度の課題を確認後、改善を図る					
今後の展開	慰霊祭を継続し、次の世代へ引き継ぐ		目標	遺族会活動への支援、慰霊祭の開催				目標	遺族会活動への支援、慰霊祭の開催					